

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 12/1 No. 2069

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

三菱UFJフィナンシャル・グループ 8306

◇国内最大級の総合金融グループ

西武ホールディングス 9024

◇堅調な都市交通・沿線事業で長期的・安定的な
キャッシュ・フロー創出

日本リテールファンド投資法人 8953

◇三菱商事などをスポンサーとする
業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

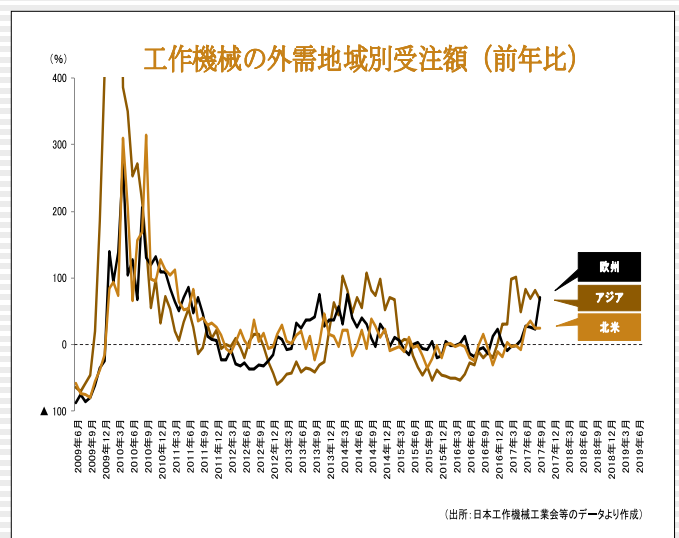
【目次】 □ 焦点 東証一部：東証ETF・ETN市場 6ヶ月値上り率ランキング（上位35）→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年10月工作機械受注、11ヶ月連続増加

日本工作機械工業会が発表した2017年10月の工作機械受注総額（速報値）は前年同月比49.9%増の1406億8600万円で、前年同月比では11ヶ月連続増となった。外需が高い伸びを示し、工作機械需要を牽引しており、特に中国向けが好調だった。大きく落ち込むことなく、引き続き堅調に推移するとみられる。

外需は前年同月比59.8%増の839億6300万円。11ヶ月連続の前年同月比増で、高水準の受注が継続している。中国に加え、欧州や北米も堅調だった。

一方、内需は前年同月比37.2%増の567億2300万円だった。前年同月比で9ヶ月連続増となった。自動車や半導体製造装置向けなど、幅広い産業分野で設備投資が活発だった。



東証 ETF・ETN市場 6ヶ月値上り率ランキング (上位35)

2017年11月27日終値基準。値上り率(6ヶ月)はロイター情報による。国内上場の外国籍ETFを除く。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	11月27日終値	売買単位
2049	NEXT NOTES S&P500 VIX インバースETN	S&P500 VIX短期先物インバース日次指数	49.77	31,950	1
1347	上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35(注1)	FTSE日本グリーンチップ35	45.13	5,740	10
2038	NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・ブル ETN	日経・東商取原油レバレッジ指数	32.00	1,295	1
2031	NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN	ハンセン指数・レバレッジインデックス	31.94	15,820	1
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	31.42	14,570	10
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	31.01	11,510	1
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	30.91	20,290	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	30.70	21,300	10
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	30.68	15,500	1
1551	JASDAQ-TOP20上場投信	JASDAQ-TOP20	30.46	5,780	10
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	30.40	19,250	1
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)(注2)	パラジウム	28.95	34,250	1
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	28.85	15,290	1
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	28.84	19,700	10
1576	南方 FTSE 中国A株50 ETF	FTSE 中国A50 インデックス	28.76	676	10
1309	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	上海50指数(円換算)	27.53	34,050	1
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	27.49	11,780	1
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	27.22	23,700	1
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	27.20	11,690	10
1610	ダイワ上場投信-東証電気機器株価指数	電気機器株価指数	27.07	2,732	10
1635	ダイワ上場投信-TOPIX-17 エネルギー資源	TOPIX-17エネルギー資源	26.54	15,400	1
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	25.54	13,790	1
1642	ダイワ上場投信-TOPIX-17 電機・精密	TOPIX-17電機・精密	25.10	20,980	1
1613	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	電気機器株価指数	24.49	2,623	10
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	23.33	20,880	1
1596	NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials	23.26	1,484	10
1575	ChinaAMC CSI 300 Index ETF-JDR	CSI300	23.21	699	10
2068	NEXT NOTES 高ベータ30(ネットリターン)ETN	野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税者適済指数)	23.05	12,460	1
1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300	CSI300	22.67	5,520	10
1641	ダイワ上場投信-TOPIX-17 機械	TOPIX-17機械	22.53	41,600	1
2040	NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN	ダウ・ジョーンズ工業株平均レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・ブリスリターン)	22.48	20,230	1
1314	上場インデックスファンドS&P日本新興株100	S&P日本新興株100	21.81	1,547	100
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	21.71	38,400	1
2033	NEXT NOTES 韓国KOSPI・ダブル・ブル ETN	韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス	20.99	15,910	1
1493	One ETF JPX日経中小型	JPX日経中小型株指数	20.88	15,460	1

欄外に日付のある銘柄は、11月27日に値が付いていないため、直近の株価(欄外の日付)を記載しています。

(注1)1347は11月27日現在、監理銘柄(確認中)に指定されています。

(注2)1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

【ETN(Exchange Traded Note)とは】

上記のETFと同様に、価格が株価指数や商品価格等の特定の指標に連動する商品ですが、Note(債券)の単語が示すように、金融機関(発行体)がその信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する債券であるため、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない(必要としない)という特徴があります。裏付け資産を保有しないため、外国人への投資規制が存在する新興国株式や、希少資源、時間の経過とともに劣化してしまう農産物等のように現物資産の保有が困難な対象指標であっても組成が可能といわれています。

ただし、上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が、ETNの場合「管理費用」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から、管理費用は指標のパフォーマンスから差引かれます。(ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)または外国投資法人債券の場合は信託報酬を管理費用と呼び換えます。)

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍率を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

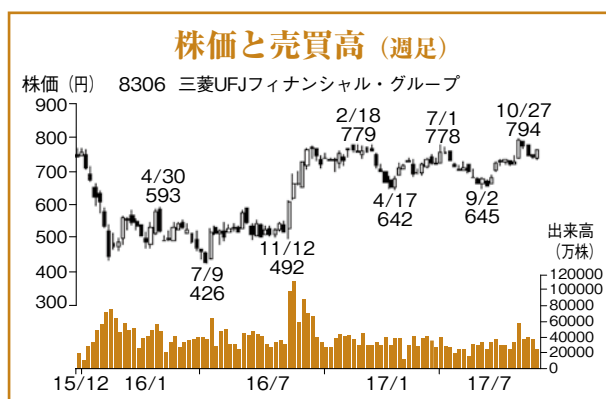
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ 8306



- 発行済株式数 14,027,694千株
- 株価(2017/11/22) 759.9円
- E P S 68.28円
- P E R (連) 11.1倍
- 高値(2017/10/27) 794.8円
- 安値(2017/4/17) 642.2円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	5,714,419	1,539,486	951,402	68.51	18.00
17/3	5,979,568	1,360,767	926,440	68.28	18.00
18/3予	—	—	950,000	—	18.00

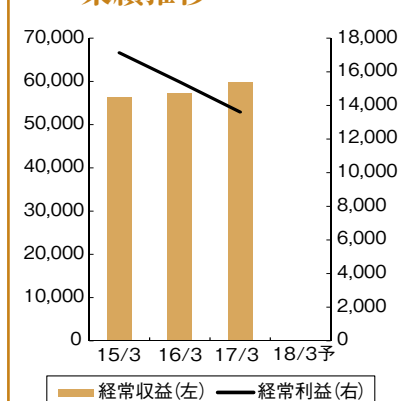
◇国内最大級の総合金融グループ

同社は国内最大、そして世界有数の総合金融グループである。商業銀行、信託銀行、証券会社に加え、クレジットカードや総合リースなど、様々な金融分野で実力を持つ企業で構成されている点が強みとなっている。また、圧倒的な顧客基盤を背景に、預金や貸出（融資）の残高は民間金融機関において国内1位であり、世界でもトップクラスを誇る。

国内メガバンクのなかでも、海外展開で先行しており、バランスのとれた国内ネットワーク（2017年3月末：約1100拠点）に加え、国内随一の海外ネットワーク（同：約50ヶ国、約1200拠点）を持っている。国際事業本部の営業純益は成長を維持しており、先進国中心に世界経済が緩やかな回復基調にあるなか、金融ビジネスの需要拡大が予想され、海外事業が今後、グループの成長を牽引すると見込まれる。具体的には、2008年から、世界屈指の金融グループのモルガン・スタンレーと提携し、貸出業務やM&Aなどのビジネス展開を進め、非日系企業との取引が拡大しているほか、アジア地域では、2013年にタイの大手商業銀行のアユタヤ銀行を子会社化し、総合金融サービスを展開。2014年にはバンガロール支店（インド）と蘇州支店（中国）を開設、2015年には外国銀行として戦後初、ヤンゴン支店（ミャンマー）を開設している。また、世界経済・金融の中心である米州地域では、トップ10バンクを目指し、392拠点（2016年12月時点、MUFGユニオンバンクと三菱東京UFJ銀行の合計）を展開している。

2017年度を最終年度とする新中期経営計画では、事業戦略を支える財務基盤強化を図り、数値目標として、ROE8%台後半（2016年度実績：7.25%）、経費率60%程度（同：64.6%）などを掲げている。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

西武ホールディングス 9024

- 発行済株式数 342,124千株
- 株価(2017/11/22) 1,996円
- P E R (連) 15.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	508,081	65,956	58,525	57,207	167.89	17.00
17/3	512,009	62,456	57,472	47,564	149.39	23.00
18/3予	542,000	63,200	54,600	40,800	130.03	23.00

◇堅調な都市交通・沿線事業で長期的・安定的なキャッシュ・フロー創出

同社は西武鉄道とプリンスホテルを事業会社の中核とし、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業、その他(伊豆箱根鉄道、近江鉄道、西武ライオンズ等)を国内外で幅広く展開している。

堅調な都市交通・沿線事業においては、鉄道・バス・沿線レジャー業などを展開している。鉄道業は首都圏において都市交通の中心を担い、景気に左右されない安定したキャッシュ・フローを創出できる。

ホテル・レジャー事業に関しては、ホテル・ゴルフ場・スキー場などを運営しており、同事業の中核を担うプリンスホテルは、売上高で国内最大規模を誇る。インバウンド需要増などにより、事業拡大が予想される。

成長ドライバーである不動産事業においては、東京23区内におよそ46万㎡の不動産を所有、山手線の新駅開業計画やリニア中央新幹線開業などによる再開発が見込まれる高輪・品川エリアにも土地を所有するほか、4つのホテルを運営している。再開発により中長期的に、同社の資産価値を向上させることが期待される。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高5800億円(2017年3月期実績:5120億円)、営業利益732億円(同:624億円)を目指す。

日本リテールファンド投資法人 8953

- 発行済口数 2,667,198口
- 株価(2017/11/22) 203,100円
- P E R 23.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/8	31,011	13,743	11,426	11,425	4,297	4,295
18/2予	31,662	14,012	11,790	11,789	4,420	4,330
18/8予	30,655	12,625	10,389	10,388	3,894	4,330

◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

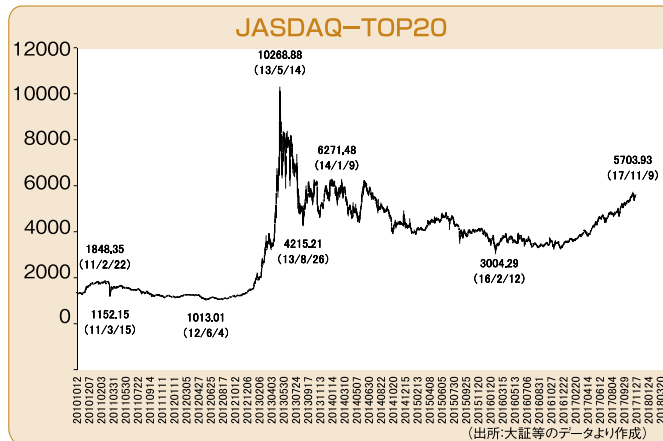
三菱商事とUBS A.G.をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を投資対象とする。2017年8月31日現在の保有物件は95件、取得総額8802億円で、地域別構成比は東京および東京周辺都市部が50.1%、大阪・名古屋および同地域周辺都市部が38.3%などである。

2018年2月期および2018年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに4330円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

欧米株安や円高進行に加え、最近の上昇傾向に伴う高値警戒感の強まりによる利益確定売りなどを受けて、日経平均株価は下げる展開となった。東証1部の主力株が軟調に推移したことで、投資マインドが悪化し、新興市場への買い意欲も減退し、JASDAQ-TOP20はやや売り優勢となった。個別では、2018年3月期の連結業績予想を据え置いたことで失望売りが出たとみられる平田機工や、2017年4～9月期が営業減益となったと発表したクルーズ、2017年9月期第2四半期(2017年10月～2018年3月)の連結純利益が前年同期比65.6%減になる見込みだと発表したセブテニ・ホールディングス、ベクター、田中化学研究所、エン・ジャパン、ブロッコリーなどが下落。半面、2018年3月期連結業績予想の上方修正が好感されたメイコーや、建築技術者派遣事業の2018年9月期10月度月次速報において単月で創業来最高益となったことが注目された夢真ホールディングス、量子コンピューター関連のユビキタス、ハーモニックドライブシステムズなどは上昇。

主な指数	11/9終値	11/22終値	騰落率
日経平均株価	22,868.71	22,523.15	-1.5%
日経ジャスダック平均株価	3,695.26	3,763.54	1.8%
JASDAQ-TOP20	5,609.54	5,590.34	-0.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	11/9終値	11/22終値	騰落率 %	概算時価総額 11/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	741	735	-0.8%	200	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,398	2,211	-7.8%	286	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	835	948	13.5%	707	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	629	562	-10.7%	79	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,855	4,695	-3.3%	6,242	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	563	532	-5.5%	233	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	6,170	6,390	3.6%	4,846	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,163	1,269	9.1%	132	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	2,430	2,213	-8.9%	561	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	997	1,072	7.5%	444	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニ・ホールディングス 4293	サービス	100	320	313	-2.2%	435	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,706	2,621	-3.1%	755	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,595	3,645	1.4%	192	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,090	4,800	-5.7%	2,386	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
平田機工 6258	機械	100	14,130	13,020	-7.9%	1,400	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	6,720	7,570	12.6%	7,173	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,100	4,000	-2.4%	3,208	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,173	1,170	-0.3%	144	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,017	2,590	28.4%	694	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,404	2,482	3.2%	919	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2017年11月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6559	名セ	アトリエはるか	16,000	35,000	7,600	11/17-11/24	12/7
9266	東マ	一家ダイニングプロジェクト	159,000	93,000	37,800	11/27-12/1	12/12
8919	未定	カチタス	—	21,056,300	1,969,000	11/27-12/1	12/12
9143	未定	SGホールディングス	—	71,582,900	7,192,500	11/27-12/1	12/13
6698	JQ	ヴィスコ・テクノロジー	85,000	113,800	29,800	11/27-12/1	12/13
3611	未定	マツオカコーポレーション	1,195,000	450,000	246,700	11/27-12/1	12/13
3486	東マ	グローバル・リンク・マネジメント	184,000	184,000	55,200	11/28-12/4	12/13
7198	未定	アルビ	—	18,040,300	1,082,500	11/28-12/4	12/14
6560	東マ	エル・ティエ・エス	500,000	150,000	97,500	11/29-12/5	12/14
6561	東マ	HANATOUR JAPAN	1,000,000	1,550,000	382,500	11/29-12/5	12/15
2334	東マ	イオレ	140,000	115,000	38,200	11/29-12/5	12/15
6562	東マ	ジーニー	1,023,000	285,000	196,200	11/30-12/6	12/18
3999	東マ	ナレッジスイート	240,000	55,000	44,200	11/30-12/6	12/18
3998	東マ	すららネット	110,000	115,000	33,700	11/30-12/6	12/18
3540	JQ	歯夢メディカル	—	1,000,000	100,000	12/1-12/7	12/18
6563	東マ	みらいワークス	170,000	44,000	25,600	12/1-12/7	12/19
6235	未定	オプトラン	4,200,000	3,000,000	1,080,000	12/5-12/11	12/20
4249	未定	森六ホールディングス	1,228,000	2,172,000	510,000	12/4-12/8	12/20
7199	東2	プレミアグループ	60,000	4,780,000	726,000	12/5-12/11	12/21
6566	東2	要興業	2,000,000	2,476,300	671,400	12/7-12/13	12/25
6565	JQ	ABホテル	260,000	460,000	108,000	12/8-12/14	12/25
9268	東2	オブティマスグループ	270,600	1,340,600	241,600	12/8-12/14	12/26

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2510	東証	NEXT FUNDS 国内債券-NOMURA-BPI総合連動型上場投信	NOMURA-BPI総合	12/11
2511	東証	NEXT FUNDS 外国債券-シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)連動型上場投信	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)	12/11
2512	東証	NEXT FUNDS 外国債券-シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジあり)連動型上場投信	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース)	12/11
2513	東証	NEXT FUNDS 外国株式-MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	MSCI-KOKUSAI指数	12/11
2514	東証	NEXT FUNDS 外国株式-MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース、為替ヘッジあり)	12/11
2515	東証	NEXT FUNDS 外国REIT-S&P先進国REIT指数(除く日本、為替ヘッジなし)連動型上場投信	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)	12/11
1499	東証	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信	野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数	12/13

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3482	東マ	ロードスターキャピタル	2017/12/14	1→2	5184	東2	ニチリン	2017/12/31	1→1.3
3969	東マ	エイトレッド	2017/12/16	1→3	5698	東2	エンビプロ・ホールディングス	2017/12/31	1→2
1431	福証	エスケーホーム	2017/12/31	1→2	6037	東1	ファーストジョック	2017/12/31	1→2
2311	JQ	エプコ	2017/12/31	1→2	6078	東1	パリュエーHR	2017/12/31	1→2
2882	東1	イトアド	2017/12/31	1→2	6165	東1	パンチ工業	2017/12/31	1→2
3088	東1	マツモトキヨシホールディングス	2017/12/31	1→2	6198	東マ	キャリア	2017/12/31	1→2
3179	東1	シュッピン	2017/12/31	1→2	7780	東1・名1	メニコン	2017/12/31	1→2
3227	東R	MCUBS MidCity投資法人	2017/12/31	1→5	9417	JQ	スマートパリュエー	2017/12/31	1→2
3467	東2	アグリ都市デザイン	2017/12/31	1→2	3249	東R	産業ファンド投資法人	2018/1/31	1→4
3477	東マ	フォーライフ	2017/12/31	1→2	3988	JQ	SYSホールディングス	2018/1/31	1→2
3623	東マ	ピリングシステム	2017/12/31	1→2	3278	東R	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2018/2/28	1→2
3679	東マ	じげん	2017/12/31	1→2	3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1→2
3951	東2	朝日印刷	2017/12/31	1→2					

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数÷単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発行債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



販売用資料

2017年12月

中欧株式ファンド

追加型投信／海外／株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。